

りゅうぎん まかせて新聞

2011 6月
(平成23年)
第16号

発行／琉球銀行
総合企画部地域貢献室
〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
(大代表)
TEL098 (866) 1212
ホームページ
<http://www.ryugin.co.jp/>
メールアドレス
ryugin@ryugin.co.jp

りゅうぎんの目指す将来像
「問題解決型銀行」
「問題解決型銀行」とは、文字通り地域、企業、個人のお客さまの問題や課題を発見し、解決していく、りゅうぎんの銀行像です。りゅうぎんは、問題解決型金融機能の強化を図り、多様なサービスを提供することにより地域、企業、お客さまとともに、持続的な成長を図ることを目指しております。

琉球銀行ならびにりゅうぎん総合研究所では、2011年4月、那覇市壺川のりゅうぎん総合研究所内に「りゅうぎん金融資料館」を開設しました。
「りゅうぎん金融資料館」は、琉球銀行の40周年記念事業として1988年に那覇市の琉球リースビル内に開設され、その後、スペース確保のめどが立たず2002年に閉館していましたが、このたび復活しました。
「りゅうぎん金融資料館」では、戦後沖縄の通貨



オープニングセレモニー



「りゅうぎん金融資料館」復活!! 戦後沖縄の貴重な金融・経済資料などを展示

や経済史、琉球政府や米国民政府(USCAR)の行政文書など、戦後沖縄の政治、金融、経済の変遷を物語る他では見られない貴重な資料を展示しています。
また、「りゅうぎん(琉球銀行)のあゆみ」と題して、琉球銀行の歴史や制服の変遷なども写真やパネルを使って紹介しているほか、沖縄経済に関する統計資料や経済情報誌も備えています。
琉球銀行は、第二次世界大戦で壊滅的な打撃を受けた沖縄の復興と県経済の再

建を支えるため、米国民政府の布令により、1948年5月に設立されました。以来、沖縄が本土復帰した1972年5月までの24年間にわたり、琉球銀行は、県内金融機関を統括し、県経済をコントロールする沖縄の中央銀行的役割を担ってきた歴史があります。
なお、同館の当面の利用者は金融関係者に限定していますが、今後一般公開に向けて、内容の充実を図りながら資料の整備を進めてまいります。

2005年3月、金融庁は「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を公表し、全国の地域金融機関は、2005、6年度の二年間に、地域密着型金融の一層の推進に取り組みことになりました。
さらに、2007年から「地域密着型金融」が恒久的な取り組みになり、各金融機関が独自性を出した活動を推進することになりました。
同時に、地域金融機関には、中小企業再生等に

向けての取り組み、地域経済における経済的役割や存在意義、企業市民としての活動などを分かりやすい形で、地域のお客さまに情報提供することが求められています。
琉球銀行では、こうした情報を提供する新しい情報開示手段として「りゅうぎんまかせて新聞」を2003年12月より発行しており、今回の発行で16回目となりました。
2011年6月号も、写真やイラストを増やし、分かりやすい紙面構成に心がけました。さらに、お客さまに役立つ情報を中心に、琉球銀行の活動をいろいろな角度から紹介しています。
引き続き、本紙を年二回の頻度で発行しますので、ご愛読のほどよろしくお願

いします。
同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民としての社会的責任を果たすことが求められており、琉球銀行は教育・芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動などのほか、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。
琉球銀行は、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

りゅうぎんまかせて新聞 第16号(2011年6月号)発行

琉球銀行の地域貢献についての考え方(基本スタンス)

琉球銀行は、地方銀行の基本的な使命は、地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、琉球銀行は県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆さまに供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民としての社会的責任を果たすことが求められており、琉球銀行は教育・芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動などのほか、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。
琉球銀行は、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

【解説】地域密着型金融

「地域密着型金融」とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することに、顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出等の金融サービスの提供を行うことと展開するビジネスモデル」と定義されます。
その本質は、金融機関が長期的な取引関係に基づき、質の高い対面交渉などを通じて、早い時点で取引先の経営改善に取り組みとともに、中小企業金融における貸出機能の強化により、自身の収益向上を図ることにあります。

また、金融機関と中小企業のリスクの共同管理やコストの共同負担という基本的方向性を踏まえながら、相互の信頼関係のもと、情報開示を一層推進し、借り手と貸し手の双方の健全性の確保を目指すことにあります。